

第3回検討会の振り返り

1. 先行自治体の事例紹介

群馬県前橋市 副市長 大野 誠司 様

■ご講演

- 前橋市は関東の北端に位置する人口33万人の中核市。
- 「めぶく」をビジョンに掲げ、官民連携、地域住民を巻き込んだアーバンデザイン、デジタルグリーンシティの取組を推進中。
- 個人に関するデータは可能な限り本人にお返りする、本人が使われ方を確認できるようにする、という方針からマイナンバーカードが有用と考え、活用の取組を進めてきた。
- 地域の課題として、公共交通が利用されず、自家用車依存になっている。移動に対する家計的、時間的な負担が重く、それがために上京を志望する学生が出る状況だった。
- 現在、地域交通の再構築に取り組んでいる。県と連携した「GunMaaS」として、駅前からの定期的なバス運行、さらにはバス路線の再設計、料金の定額パッケージ化の検討など、データを活用した取組を進めている。
- 良質なデータがあると課題発掘や解決のための議論に繋がられる。良い循環を生み出すためのデータ連携基盤に期待。



- 他にも、未来型の民主主義を実現するコミュニケーションプラットフォーム「めぶくファーム」の構築、電子地域通貨「めぶくPay」の運用などを進めていく。
- スマホを使えない高齢者を取り残さない施策も重要。
- 面白いことをやれば人は集まる。

■質疑応答

- Q：地域交通の再構築は、地場の交通事業者との調整が難しいが、これをどう乗り越えられたのか。
- A：バスの発車時刻に偏りがあり、使いづらいという利用者の声を背景に、市が間に入って膝詰めで交渉、調整した。結果的に利用者が増え、全員良しの状況になった。

2. スマートシティに関する国内のトレンド

PwCコンサルティング合同会社 パートナー・上席執行役員 奥野 和弘 様

■ご講演

- 日本のスマートシティが乗り越えるべき壁はマネタイズ。
- このためデジタル交付金の認定でも独立した採算性、民間資金による継続性が問われる。
- マネタイズしやすいのはパーソナルデータを扱う場合。パーソナルデータのユーザ管理の仕組みが重要。一度実装すると変更困難になるため、最初に慎重に検討する必要がある。
- 個別アプリでユーザ管理するのは利便性が低いため、都市OSレベルでまちのIDを発行する、マイナンバーをうまく使った外部の仕組みを活用するなどの検討が必要。
- 本人確認のための当人認証と身元確認は分けて考える必要があり、行政サービスでは身元確認は必要だが、他のサービスでどこまで必要かは最初に議論することが重要。
- 個人情報管理に関して、要配慮個人情報の管理の際は個人情報保護法だけで完結せず、関連法令やガイドライン、条例等の規制の確認が必要となる。
- スマートシティの検討に当たっては、データ連携基盤を使わない取組から小さく始めるのも良い。

- スマートシティリファレンスアーキテクチャ第2版はビジネスモデルの記載が追加され、都市OSも手厚く解説されている。
- 行政のオープンデータを民間に活用してもらう取組は、データの品質や維持コストの面から継続が難しいことが多い。
- 逆転の発想で、民間のデータの準公共的な用途で活用するユースケース、例えばホテルが持つ宿泊者のデータを災害時に行政が活用するようなケースを広げられないか。

■質疑応答

- Q：データ取引市場の実証実験についての認識は。
- A：野心的で良い反面、データは分析して価値に変えて初めてビジネスになる。データに基づくサービスまで落とし込めればマネタイズまでが近くなる。
- Q：最後の「逆転の発想」は自治体が民間のデータを買うのか。
- A：買ってしまおうのが話が早いですが、民間のビジネスになることも期待できるので、例えば当初5年だけ買い上げたり、安心安全を売りにして価値に繋げてもらうなどの形も考えられる。

本日の議題

■今年度の取組を振り返って

- 地域の課題をICT・データ利活用により解決する政策手法「スマートシティ」の取組を広げるため、令和5年度は、モデル事例の創出をめざす「ひょうごスマートシティチャレンジ」と、モデル事例の横展開をめざす「ひょうごスマートシティ推進検討会」を県内市町と共に行ってきた。
- これまでの取組で明らかになってきたのは、持続可能なモデル事例を創出する難しさに加え、市町間の課題認識や体制の相違等による横展開の難しさである。
- その一つの要因として市町における人的リソースの問題があり、小規模市町ほど人材が不足し、スマートシティのような新たな課題への対応が難しい状況にある。
- スマートシティの取組は県全域で進める必要があり、全体の底上げを図る観点から、人材不足への対応をはじめ、今後取り組むべき課題を改めて整理する必要がある。

■政府における地域DXの現状認識

- 住民の接点となるフロントヤードと基幹業務システムなどバックヤードの改革を一体的に進めるなど、自治体行政のDXが喫緊の課題
- 人口減少が進む中、地域社会の課題解決のためにも地域DXは不可欠
- 一方、個別の市町村のみでは地域DXを推進する体制が十分確保できていない現状
- 都道府県は、市町村の実態を把握し、市町村と連携した地域DXの推進体制構築に取り組む必要がある。

【参考】

- ①地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」（R5.12.21）
- ②都道府県知事・市区町村長宛総務省通知「地域におけるDX推進体制の構築について」（R6.1.19）

■今後検討すべき課題と本日の議題

- 以上を踏まえて、県は今後「市町DX支援」として次の取組を進める。
①支援体制の構築、②人材育成の強化、③広域連携の推進
※R6.1.26県・市町懇話会配付資料参照【次頁以下に掲載】
- 本検討会でも、今後「市町DX支援」を主テーマに議論していきたい。

その皮切りとして本日は**広域連携**をテーマに意見交換を行う。今後地域DXを進めるに当たっての広域連携の必要性や有効性、広域連携の課題等について理解を深める場としたい。

市町DX支援

参考2

- 県内市町がそれぞれの状況・課題に応じて地域DXの取組を進められるよう、県関係課が連携して支援を強化 [総務部・企画部]

現況・課題

- 人口減少が進む中、自治体運営の効率化と住民サービス向上の両面から、地域DX（下図参照）の推進が必要
- 他方、多くの市町で、限られた人員※のほか、人材育成や外部人材の活用が進んでいないなどの課題を抱える ※担当職員数2人以下が10/41市町

自治体に取り組むべき「地域DX」のイメージ（総務省の定義）

地域DX

自治体行政DX

住民目線に立った創意工夫による行政サービスの充実・深化

住民との接点（フロントヤード）の改革

- ・オンライン申請の推進・強化
- ・多様な窓口の実現（書かない窓口等） など

内部事務（バックヤード）の改革

- ・基幹業務システムの標準化・共通化
- ・AI・RPAの活用 など

地域社会DX

住民に密着した様々な政策分野における地域社会課題の解決

<取組イメージ>

- ・買い物弱者支援のためにドローンを活用して物流システムを構築
- ・多言語翻訳AIチャットボットを活用して外国人へ情報発信
- ・高精細画像のリアルタイム伝送で自動運転バスの安全性を向上

自治体間連携や多様な主体との連携を促進

1 支援体制

(1) 「DX推進リエゾン」の設置：県の窓口として市町からの幅広い相談に対応【新規】

〔設置イメージ〕 圏域単位に設置（情報政策課・デジタル改革課職員と市町職員職場研修生を配置）

〔主な任務〕 市町からの相談内容に応じて、①専門的な助言 ②関係部署への橋渡し ③事業者紹介 を実施

(2) 「地域DX出前講座」の実施：県の人材を市町へ派遣、課題に応じた専門的アドバイスも実施【新規】

2 人材育成

(1) 市町DX推進リーダーの育成：県が受け入れる市町職員職場研修生制度を活用【新規】

(2) 市町職員DX関連研修の実施：幅広い職階・職種を対象とした多彩な研修を実施【拡充】

3 広域連携

(1) ひょうご地域DX推進検討会の運営：全市町と共に今後の市町DX支援のあり方等を検討【拡充】

(2) 広域的な地域DX事業の推進：県と複数市町の連携による地域DX事業を個々に具体化【拡充】

(3) プッシュ型の情報提供：国の支援策等のDX関連情報を市町の企画・情報両部門に提供【拡充】

【広域的な地域DX事業の例】

○衛星画像による広域漏水調査支援事業（令和6年度実施）

- ・県と市町（公営水道事業者）の連携事業として、衛星画像のAI解析により漏水が疑われる管路を判定するデジタル技術を共同導入し、水道管路の適切な予防保全と有収率の改善を図る（27市町等が参画）

（事業の特長）

- ・漏水調査の工程を効率化し、管路の保全・更新を推進
- ・県が一括で委託契約を行い、各事業者の事務負担を軽減
- ・デジ田交付金（補助率1/2）を活用し、各事業者の財政負担を抑制

（取りまとめ） 兵庫県 総務部 市町振興課 市町連携推進官



人工衛星から地表へマイクロ波を射出し、水道水特有の反射波を独自アルゴリズムとAIで解析して地中3m程度までの漏水を半径100m円の範囲で抽出